

F2-19

エリアプラットフォームにおける未来ビジョンの傾向  
—官民連携まちなか再生推進事業における全国68事例の分析を通して—

Tendencies of Future Visions in Area Platforms

-Drawing on the examination of 68 cases across Japan in the Government-led Urban Regeneration Program-

○五味桃花<sup>1</sup>, 細矢瑞稀<sup>1</sup>, 吉岡知輝<sup>1</sup>, 泉山壘威<sup>2</sup>

\*Momoka Gomi<sup>1</sup>, Tamaki Hosoya<sup>1</sup>, Tomoki Yoshioka<sup>1</sup> and Rui Izumiyama<sup>2</sup>

Abstract: This study clarified the characteristics and tendencies of “Future Visions” in Area Platforms under the government-led regeneration program. Current records often note issues, attractions, and history, stressing local context. Conceptions present visions in abstract or visual forms, supported by social experiments, workshops, and surveys to reflect stakeholder views. Implementation sections show policies, measures, and roadmaps, but often lack detail on implementers, spaces, and roles.

1. 序論

1-1. 研究の背景及び目的

わが国では、人口減少や行政の財源逼迫などの地域課題を受け、民間活力の活用により地域力を高める取り組みが求められている。

その中で、エリアマネジメント（以下、エリマネ）を展開し、まちの賑わいづくり・情報発信等、地域の魅力・価値向上を図る活動が全国各地で見られる<sup>注1)</sup>。このような中、2020年には国土交通省（以下、国交省）による「官民連携まちなか再生推進事業」（以下、官まち）<sup>注2)</sup>の制定を皮切りに、エリアの課題解決や将来像の議論の場として「エリアプラットフォーム（以下、エリプラ）」が構築され、エリアの将来像を明確にした「未来ビジョン」<sup>注3)</sup>の策定が推進される<sup>注4)</sup>。

国交省では、未来ビジョンの記載要素例を示し<sup>注2)</sup>、その他の要素を地域独自の創意工夫で、未来ビジョンが策定される現状にある。しかし、国交省が示す未来ビジョンの記載要素が抽象的な点や、各地域で策定される未来ビジョンの多様化により、他エリプラが未来ビジョンを新たに検討する際、苦勞する恐れがある。そこで国交省が示す未来ビジョンの記載例をもとに、未来ビジョンの記載事項を整理することで、各地域が検討する未来ビジョンの記載要素の具体化につながり、今後の未来ビジョン策定時の知見になり得ると考える。

以上より、本稿では、未来ビジョンの策定状況及び記載項目を整理し、未来ビジョンの傾向を明らかにする。

1-2. 研究の方法

本研究では、エリプラのホームページを用いた文献調査により、未来ビジョン策定済みの団体を把握した上で、記載項目の点から未来ビジョンの構成について現状整理を行う。

2. 未来ビジョンの策定状況及び構成の傾向

2-1. 未来ビジョンの策定状況

本節では、未来ビジョンの策定状況及び未来ビジョン策定済みのエリプラの官まち採択状況を整理した上で、未来ビジョンの構成の傾向を分析する。

官まちに採択されたエリプラ団体は、全国135団体（重複を除く）である（2024年度12月時点）。また、未来ビジョン策定に限定すると、国交省において未来ビジョンを公表する33団体及びその他策定済みの29団体の合計62団体であり<sup>注4)</sup>、過半数が策定済みである（2024年度12月時点）。

官まち採択済みのエリプラによる未来ビジョン策定数は、2023年度（23件）が最も多く、次いで2022年度（19件）である（Figure 1）。一方、官まち採択の推移は、2020年度（25件）が最も多く、次いで2021年度（24件）である。官まち制定から2、3ヶ年経過後の策定が多く、採択決定から策定までに数年要すると考える。

2-2. 未来ビジョンの構成の傾向

本節では、未来ビジョンの掲載項目を整理した上で、未来ビジョンの構成の傾向を分析する。

国土交通省が公開する「官民連携まちなか再生推進事業」について<sup>注2)</sup>が示す未来ビジョンの記載事項例から、未来ビジョンを「現況」、「将来像」、「実現」の3点で整理する<sup>注5)</sup>（Figure 2）。

(1) 現況

「課題」（47件）、「魅力」（45件）、「歴史」（25件）、「人口」（18件）、「地勢」（17件）、「土地利用」（14件）、「社会情勢」（9件）であり、「課題」及び「魅力」の記載が多い一方、「歴史」も約4割見られる。「課題」や「魅力」、「歴史」の項目が多く記載されることから、地域固有の状況や文化的背景を踏まえた将来像の構築が重視されると考える。

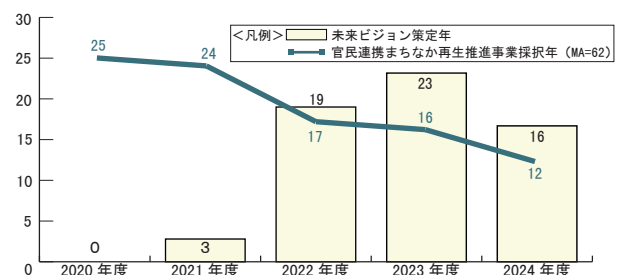


Figure 1. 未来ビジョン策定数及び官民連携まちなか再生推進事業採択の推移

1: 日大理工・院（前）・建築 2: 日大理工・教員・建築

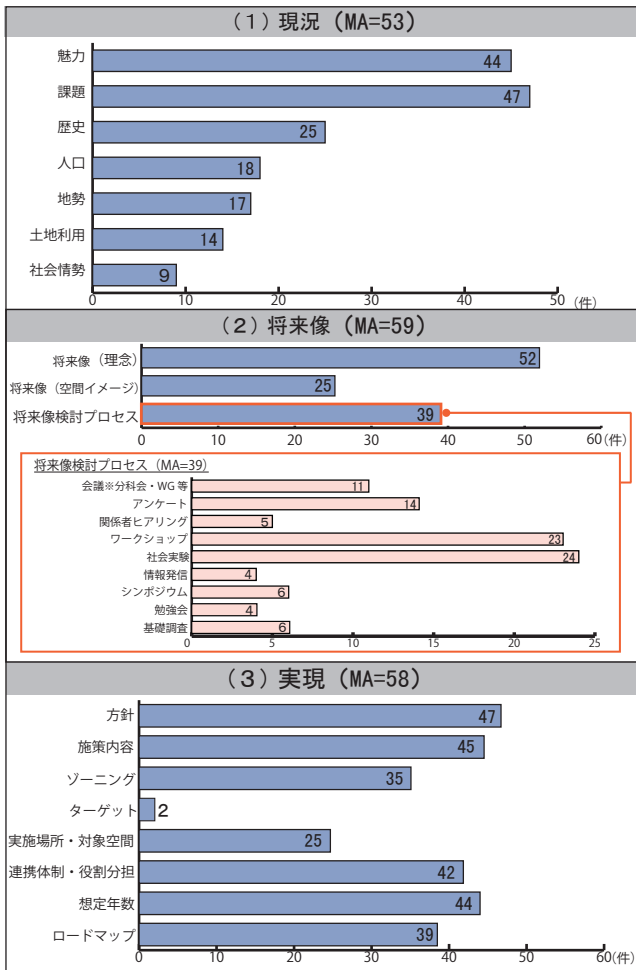


Figure 2. 未来ビジョンの記載項目

(2) 将来像

①将来像 (理念)

「将来像 (理念)」は全体の約8割 (52件) の未来ビジョンに記載が見られた。未来ビジョンに不可欠な要素であり、共有可能な方向性を示すことで、団体の状況に依存しない共通の指針として機能すると考える。

②将来像 (空間イメージ)

「将来像 (空間イメージ)」の記載は25件見られた。地域の将来像を視覚的に示すことで、関係者の理解や共有を促し、幅広い関与につなげるために記載される傾向があると考えられる。

③将来像検討プロセス

「将来像検討プロセス」の記載は39件見られ、中でも「社会実験」(24件)、「ワークショップ」(23件)と多く、次いで「アンケート」(14件)、「会議」(11件)が多い。未来ビジョンに社会実験やワークショップ、アンケート等の策定プロセスが多く記載されるのは、地域関係者の意見を反映した未来ビジョンが重要視されるためであり、策定後の実施へ円滑に移行することが可能であるためだと考える。

(3) 実現

実現の構成要素は、「方針」(47件)、「施策内容」(45件)、「ゾーニング」(35件)、「ターゲット」(2件)、「実施場所・

対象空間」(25件)、「連携体制・役割分担」(43件)、「想定年数」(44件)、「ロードマップ」(39件)である。「方針」及び「施策内容」が全体の7割以上であり、将来像実現の詳細を明示する団体が多い。また、「想定年数」及び「ロードマップ」は、全体の約6割見られる。円滑な事業推進を図り、ビジョン実現の実効性を示すため、「想定年数」、「ロードマップ」を掲載する傾向にあると考える。一方、「ターゲット」(3件)、「実施場所・対象空間」(25件)の記載が比較的少ない。これは、策定段階においては理念や方向性にとどまり、対象や空間を具体化するには至らないことが要因として考える。

3. まとめ

本稿では、官まち採択・未来ビジョン策定状況及び「現況」、「将来像」、「実現」の記載要素の整理により、未来ビジョンの傾向として、以下のことが明らかになった。

(1) 現況は、地域の現状や課題を共有し、将来像を描く基盤を整えるために、「課題」、「魅力」、「歴史」の地域固有の状況や文化的背景に関する項目が多くを記載する傾向だと考える。

(2) 将来像は、将来像を端的・視覚的に表現し、その根拠の過程を示すために、「理念」、「空間イメージ」が多く記載される傾向にある。理念は共有可能な方向性を示し、空間イメージは理解や共感を促す役割を持つ。また、「社会実験」、「ワークショップ」といった将来像検討プロセスも多く記載されており、関係者の意見を反映し、実施への移行を円滑にするために記載する傾向にあると考える。

(3) 実現は、将来像を具体化し、計画の方向性を提示するとともに、その実効性を高める段階であり、「方針」、「施策内容」、「想定年数」、「ロードマップ」が多く記載される傾向にある。一方で、計画の方向性にとどまり、実現可能性に関する検討に至らない場合には、「実施場所・対象空間」や「ターゲット」といった実効性を高める項目の記載は乏しい傾向にあると考える。

以上より、エリプラは段階的な合意形成を基盤として未来ビジョンを策定する。しかし、実現段階を見据えた記載に至らない現況にあるため、抽象的な記載にとどまり、実現段階に関わる記載が乏しいと考える。

今後は、策定背景や役割・体制の実態等の団体现況をより詳細に明らかにし、その実態を調査することが必要である。

補注

- 注1) 国土交通省土地・水産資源局 (2008)「エリアマネジメントのすすめ」<https://www/mlit.go.jp/common/001206668.pdf> (最終閲覧日 2025年3月1日)
- 注2) 「官民連携まちなか再生推進事業」について <https://www.mlit.g.jp/toshi/common/010000010.pdf> (最終閲覧日 2025年3月1日)
- 注3) 本研究の未来ビジョンの定義は、官民連携まちなか再生推進事業に採択された団体が制定後に策定した、エリアの魅力向上を図る活動を推進するための将来像及びその実現に向けた方針である。
- 注4) 62団体は、国土交通省が公開する未来ビジョン策定団体数 (35団体) 及び [2] で行ったアンケート、文献調査結果による未来ビジョン策定団体数 (57件) から、重複分を削除して算出した団体数を示す。
- 注5) 記載事項例は、注2)の中で「地域の特性の現況分析」、「地域の特性を踏まえた目指す姿」、「目指す姿に向けた施策と役割分担」、「目指す姿に向けたロードマップ」と記載される。以上より、未来ビジョンの記載項目分類を、「目指す姿に向けた施策と役割分担」、「目指す姿に向けたロードマップ」を「実現」とし、「現況」、「将来像」、「実現」の3点とする。

参考文献

- [1] 一之瀬大雅、藤田涼平、泉山聖威、宇崎崎勝也 (2023)「「エリアビジョン」の発意及び策定時の検討事項と将来像実現に向けた取り組みの傾向—エリアビジョンの掲載項目及び構成分析を踏まえて—」, 日本都市計画学会, 都市計画報告集, 21 (2), pp.543-549
- [2] 小野寺瑞穂、一之瀬大雅、泉山聖威 (2023)「地域特性からみたエリアプラットフォームの組織及び活動の特徴—全国98のエリアプラットフォーム団体の実態整理を踏まえて—」